

四 半 期 報 告 書

第 57 期

自 平成20年10月 1 日

至 平成20年12月31日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

四 半 期 報 告 書

第 57 期

自 平成20年10月 1 日

至 平成20年12月31日

-
1. 本書は証券取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期連結累計期間	第57期 第3四半期連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	26,669,028	8,830,749	34,346,309
経常利益 (千円)	2,653,350	659,359	2,802,551
四半期(当期)純利益 (千円)	749,475	130,888	1,687,853
純資産額 (千円)	—	41,435,542	43,085,365
総資産額 (千円)	—	66,210,732	68,071,000
1株当たり純資産額 (円)	—	770.24	799.06
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.84	2.60	33.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	32.41
自己資本比率 (%)	—	58.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,913	—	3,872,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,642,433	—	171,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△756,321	—	△1,664,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,517,039	5,918,880
従業員数 (人)	—	729	746

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	729
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)
普通線材製品	978,602
硬鋼線材製品	678,354
鉸螺製品	999,827
特殊加工品製品	3,055,654
建材製品	32,478
鋼索製品	211,801
亜鉛・着色鉄板製品	—
その他	51,441
合計	6,008,160

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)
普通線材製品	1,238,349
硬鋼線材製品	793,952
鉸螺製品	1,703,475
特殊加工品製品	3,998,046
建材製品	158,231
鋼索製品	810,120
亜鉛・着色鉄板製品	2,405
その他	91,664
賃貸事業	34,502
合計	8,830,749

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱メタルワン	491,911	5.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(注) 原材料価格及び販売価格の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融危機が实体经济にも影響を及ぼし、景気減速の波がかつてない速さで押し寄せてきた。内外需の落ち込みと円高により輸出関連企業を中心に雇用や設備に過剰感が広がっており、企業収益の悪化と先行きの不透明感が益々強まってきた。

鉄鋼二次製品業界においても、原材料価格が高止まりしている中、公共投資の抑制は続き、また、建設業の不振、自動車の需要減退等民間需要も急激に落ち込んできており、経営環境は以前に増して厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は8,830百万円（前年同期比0.3%増）となり、収益面においても、十分とはいかないまでも販売価格の上昇に努めたことと、グループ全体での合理化施策を推進したことにより、営業利益は603百万円（同5.6%増）となり、経常利益は有価証券売却益などが減少したことにより659百万円（同6.0%減）となった。四半期純利益については、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことと、前年同期に特別利益として計上した子会社の合併に伴う持分変動利益がなくなったことにより130百万円（同67.9%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,860百万円減少となった。流動資産は28,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少となった。これは主に、現金及び預金の減少が、受取手形及び売掛金、有価証券、棚卸資産などの増加を上回ったことによるものである。固定資産は38,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少となった。これは主に、投資有価証券などの減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は24,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少となった。流動負債は12,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加となった。これは主に、短期借入金などの増加が、一年以内償還予定の新株予約権付社債などの減少を上回ったことによるものである。固定負債は12,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少となった。これは主に、長期借入金などの減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の低下により減少したことによるものである。この結果、自己資本比率は58.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ680百万円（16.2%）減少し、3,517百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、573百万円となった。これは主に、仕入債務の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、368百万円となった。これは主に、投資有価証券の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、261百万円となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発部及び製品開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、18百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,982,000	49,982	—
単元未満株式	普通株式 558,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	49,982	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社保有の自己株式が546株含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	1,215,000	—	1,215,000	2.35
計	—	1,215,000	—	1,215,000	2.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	397	430	427	419	410	405	359	273	238
最低(円)	340	371	389	369	348	330	213	219	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,619,307	6,520,748
受取手形及び売掛金	* 2 11,965,078	* 2 11,716,988
有価証券	648,099	502,036
製品	7,914,006	6,830,103
原材料	2,487,731	1,776,484
仕掛品	764,668	624,942
貯蔵品	309,209	292,451
繰延税金資産	139,333	125,353
その他	230,612	215,933
貸倒引当金	△13,410	△30,840
流動資産合計	28,064,636	28,574,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 1 6,307,655	* 1 6,497,093
機械装置及び運搬具（純額）	* 1 4,243,401	* 1 4,314,947
土地	8,805,339	8,805,339
その他（純額）	* 1 624,430	* 1 780,028
有形固定資産合計	19,980,827	20,397,408
無形固定資産		
のれん	684,313	842,231
その他	129,275	159,595
無形固定資産合計	813,589	1,001,827
投資その他の資産		
投資有価証券	14,132,955	15,434,711
長期貸付金	224,763	103,578
繰延税金資産	557,789	412,680
その他	2,472,934	2,183,990
貸倒引当金	△36,763	△37,397
投資その他の資産合計	17,351,679	18,097,563
固定資産合計	38,146,095	39,496,798
資産合計	66,210,732	68,071,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 7,030,200	*2 6,972,650
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	525,000
未払金	823,147	949,868
未払法人税等	215,210	447,123
賞与引当金	70,895	268,349
その他	579,584	521,227
流動負債合計	12,119,038	12,084,221
固定負債		
長期借入金	8,500,000	9,200,000
繰延税金負債	1,240,836	1,310,009
退職給付引当金	1,659,253	1,751,978
役員退職慰労引当金	160,948	162,044
その他	1,095,113	477,382
固定負債合計	12,656,151	12,901,413
負債合計	24,775,189	24,985,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,763,347	19,549,320
自己株式	△594,979	△599,738
株主資本合計	40,776,469	40,557,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,084,535	308,121
繰延ヘッジ損益	△1,034,936	△406,530
評価・換算差額等合計	△2,119,472	△98,409
少数株主持分	2,778,545	2,626,091
純資産合計	41,435,542	43,085,365
負債純資産合計	66,210,732	68,071,000

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	26,669,028
売上原価	21,201,520
売上総利益	5,467,507
販売費及び一般管理費	
発送運賃	1,138,597
荷造費	234,063
役員報酬	144,679
給料	693,319
賞与引当金繰入額	19,733
退職給付費用	30,747
役員退職慰労引当金繰入額	21,886
福利厚生費	147,076
賃借料	128,443
のれん償却額	157,918
雑費	483,956
販売費及び一般管理費合計	3,200,422
営業利益	2,267,085
営業外収益	
受取利息	199,194
受取配当金	160,940
有価証券売却益	76,314
受取賃貸料	24,764
雑収入	61,227
営業外収益合計	522,442
営業外費用	
支払利息	114,413
支払手数料	8,712
雑支出	13,050
営業外費用合計	136,176
経常利益	2,653,350
特別利益	
投資有価証券売却益	32,652
固定資産売却益	*1 251
特別利益合計	32,903
特別損失	
投資有価証券評価損	1,375,465
固定資産除売却損	*2 52,686
その他	52,696
特別損失合計	1,480,848
税金等調整前四半期純利益	1,205,406
法人税、住民税及び事業税	316,088
法人税等調整額	△12,611
法人税等合計	303,476
少数株主利益	152,454
四半期純利益	749,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,830,749
売上原価	7,163,280
売上総利益	1,667,469
販売費及び一般管理費	
発送運賃	387,185
荷造費	71,469
役員報酬	51,750
給料	216,611
賞与引当金繰入額	19,733
退職給付費用	10,201
役員退職慰労引当金繰入額	7,614
福利厚生費	46,515
賃借料	43,343
のれん償却額	52,639
雑費	157,181
販売費及び一般管理費合計	1,064,247
営業利益	603,222
営業外収益	
受取利息	50,959
受取配当金	54,066
受取賃貸料	6,812
雑収入	6,276
営業外収益合計	118,115
営業外費用	
支払利息	37,972
支払手数料	2,904
有価証券売却損	14,170
雑支出	6,930
営業外費用合計	61,977
経常利益	659,359
特別利益	
投資有価証券売却益	28,258
特別利益合計	28,258
特別損失	
投資有価証券評価損	514,625
固定資産除売却損	*1 1,435
その他	7,122
特別損失合計	523,183
税金等調整前四半期純利益	164,434
法人税、住民税及び事業税	43,520
法人税等調整額	4,229
法人税等合計	47,749
少数株主利益	△14,203
四半期純利益	130,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,205,406
減価償却費	1,310,720
のれん償却額	157,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,096
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92,724
受取利息及び受取配当金	△360,135
支払利息	114,413
有価証券売却損益(△は益)	△76,314
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,060
投資有価証券評価損益(△は益)	1,375,465
固定資産除売却損益(△は益)	36,644
売上債権の増減額(△は増加)	△248,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,951,634
仕入債務の増減額(△は減少)	459,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,311
その他	△393,860
小計	1,270,282
利息及び配当金の受取額	361,314
利息の支払額	△107,862
法人税等の支払額	△526,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△101,400
定期預金の払戻による収入	601,000
有価証券の売却による収入	483,149
投資有価証券の取得による支出	△4,335,077
投資有価証券の売却による収入	2,150,727
有形固定資産の取得による支出	△1,312,191
有形固定資産の売却による収入	3,034
無形固定資産の取得による支出	△10,490
貸付けによる支出	△126,500
貸付金の回収による収入	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権付社債の償還による支出	△525,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△700,000
自己株式の取得による支出	△140,672
自己株式の処分による収入	14,771
リース債務の返済による支出	△631
配当金の支払額	△404,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,401,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517,039

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13,142千円それぞれ減少している。</p> <p>②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としていたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が71,338千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ71,522千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,593,365千円 ※2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 1,582,426千円 支払手形 1,207,990千円 設備手形 61,542千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円 ※2 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 240千円 ※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 49,751千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,435千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,619,307千円 預入期間が3か月超の定期預金 △102,267千円 現金及び現金同等物 3,517,039千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,567,448

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	151,619	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	6,636,776	6,120,796	△515,980
② 債券	7,587,796	7,013,494	△574,302
③ その他	787,415	793,162	5,746
計	15,011,988	13,927,452	△1,084,535

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
770.24円	799.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	749,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る四半期純利益(千円)	749,475
期中平均株式数(千株)	50,506

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	2.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	130,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る四半期純利益(千円)	130,888
期中平均株式数(千株)	50,351

(重要な後発事象)

該当事項なし。

- 2 【その他】
該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。